◆岸和田市企業支援メールマガジン◆

《第104号》 2024年12月2日 配信

各支援機関の施策情報やセミナー情報など、企業の皆様や創業者のお役に立つ情報を配信します。

※各ホームページのURLについては、日々情報が更新されておりますので、こまめにご確認いただくことをおすすめします。

※各種受信端末のセキュリティ設定により、URLが無害化処理され、文字列先頭の「h」が削除されて受信される等の事例が確認されております。
各種受信端末の設定をご確認ください。

■ -- 目 次 -- ■ -----

- 【1】「岸和田ビジネスサポートセンターKishi-Biz」の無料経営相談をご利用ください（市）
- 【2】BCP策定のための実務セミナー（商工会議所）
- 【3】中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー（商工会議所・OZCaF）
- 【4】経営者による経営者のためのデジタル人材育成セミナー（商工会議所）
- 【5】産業人材の育成を支援します（市）
【技能検定の受検手数料も対象になりました！】
- 【6】創業者の販路開拓を支援します（市）
- 【7】販路拡大を支援します（市）
- 【8】岸和田市内事業所のデジタル化を支援します（市）
【ソフトやシステムの稼働に必要なハードウェアも対象になりました！】

【9】岸和田市内の事業所に対する省エネ診断・支援費用を補助します（市）

【10】岸和田市内の事業所の省エネルギー化を支援します（市）

【11】12月は「職場のハラスメント撲滅月間」です（市）

■-- 各 情 報 --■

【1】

「岸和田ビジネスサポートセンターKishi-Biz」の無料経営相談をご利用ください（市）

Kishi-Biz(キシビズ)は、岸和田市の事業者・起業家の皆さまが「何度でも無料で」利用できる公的な経営相談所です。開設から4年半で1000社を超える事業者様から、のべ5000件のご相談をいただいています。

Kishi-Bizでは、ビジネスの様々なお悩みに対して、お金をかけずに知恵を使って事業を上向きにする方法を提案し、伴走支援。広告業界歴30年の、会社や商品の魅力を見える化するプロ、SNSやホームページなど情報発信のプロが専門知識を生かしたアドバイスを行います。

- * 売上を伸ばしたい
- * 販路を開拓したい
- * 起業したい
- * 情報発信を強化したい

など、ビジネスのお悩みや課題がありましたら、ぜひKishi-Bizにご相談ください。

事前予約制です。お電話・ホームページの申込フォームからご予約・お問い合わせをお願いします。

【電話】072-447-5855

【申込フォーム】<https://www.kishi-biz.jp/contact/>

【ホームページ】 <https://kishi-biz.jp/>

【2】 -----

BCP 策定のための実務セミナー（商工会議所）

大型台風や大地震をはじめとした大規模自然災害の多発、感染症の拡大は、企業にとって大きなリスクであり、事業を継続するための「BCP」の策定の重要性は更に高まっています。しかし、いざBCP策定を考えると「何から手を付ければよいのかわからない」との声を多くいただきます。そこで、BCPに関する基本的な考え方を学び、実際にBCPと一緒に策定する、「ワークショップ形式のセミナー」を開催いたします。セミナー講師には、SOMPOリスクマネジメント株式会社から専門家をお招きし講演いただく予定です。本セミナーを契機に、未曾有の大規模自然災害、未知の感染症拡大への備えとして自社のBCPを策定して、実際にさまざまなリスクへの対策を講じることで、将来に亘り持続可能な企業経営を目指しましょう！

■日時 令和6年12月5日（木）13:30～15:30

■会場 岸和田商工会議所 3階 大会議室

■申込 下記URLよりお申込みください。

<https://www.kishiwada-cci.or.jp/events/seminar/event-11200/>

【問い合わせ先】

担当(主催)：岸和田商工会議所 市田

電話番号：072-439-5023

FAX：072-436-3030

【3】 -----

中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー（商工会議所・OZCaF）

脱炭素の動きはサプライチェーンの中での取引を行う中小企業様にも影響が及び、大きな課題になり、日本商工会議所の調査では、中小製造業の内、温室効果ガス排出量の把握・測定を求められている割合は24%、温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定・進捗報告を求められている割合は12%、中小企業版 SBT など環境関連の認証制度取得を求められている割合は6%となっています。このようにサプライチェーン全体で脱炭素を押し進める動きが加速しています。

そこで、本セミナーでは、大阪府の脱炭素経営に関する支援策や、ステークホルダーからの要請に応え、選ばれる企業になるために、「国際的なイニシアチブ SBT (Science-based Target、科学的根拠に基づく目標)」認定を取得された企業事例を紹介いたします。また、脱炭素の取り組みの入口である、CO2 排出の見える化（排出算定量）の説明とともに、SBT 取得の意義・重要性などについて情報を提供します

日時／2024年12月6日（金）14：00～16：00

会場／岸和田商工会議所 2階 集会室

【申込 URL】

<https://www.kishiwada-cci.or.jp/events/seminar/event-11197/>

【4】-----

経営者による経営者のためのデジタル人材育成セミナー（商工会議所）

デジタル化 / DX に取り組む企業が増加する一方で、これらの活動を推進するためのデジタル人材は不足しており、DX 推進の障壁となっています。

本セミナーでは、DX 推進に必要な基礎知識や業界の最新動向を事例と共に学びつつ、組織全体で DX を主体的に推進できるための人材育成にフォーカスします。

DX 時代に即した組織作りの一歩を踏み出しましょう。

日時／2025年2月5日（水）14：00～16：00

会場／岸和田商工会議所 3階 セミナー室1

【申込 URL】

<https://www.kishiwada-cci.or.jp/events/seminar/event-11555/>

【5】 -----

産業人材の育成を支援します（市）

【技能検定の受検手数料も対象になりました！】

市内の中小企業者や中小企業交流団体が当該事業所に勤務する従業員等に対して実施する研修事業にかかる費用の一部を補助します。

※令和6年度からは、技能検定の受検手数料も対象になりました。

（申し込み前に補助金の申請を行い、合格した場合に限る。）

【令和5年度の採択事例（一例）】

- ・ 製造業事業者が、生産現場での現場のリーダーに関する研修
- ・ 製造業事業者が、空気圧実践技術の習得に関する研修

【募集期間】

原則 令和7年1月31日（必着）まで

【交付対象者】

以下の全てを満たす必要があります。

- ・ 岸和田市内に営業所、事務所、工場等を有すること（大企業等を除く）
（中小企業交流団体の場合は、構成員の半数以上が岸和田市内に営業所、事務所、工場等を有すること中小企業者等であること）
- ・ 法人税法上の収益事業を行っていること
- ・ 対象外業種でないこと
- ・ 市税を滞納していないこと
- ・ 暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者でないこと

【交付額及び補助率】

- ・ 交付額：1事業者1年度につき、10万円（※予算上限に達し次第終了）

- ・補助率：補助対象経費合計額の2分の1（千円未満切捨て）

【詳細】

対象外業種や補助対象経費等の詳細については、以下のホームページをご確認ください。

申請書一式についても、以下のホームページよりダウンロードできます。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/jinzaiikusei.html>

【問い合わせ先】

岸和田市産業政策課事業者支援担当（072-423-9485）

【6】 -----

創業者の販路開拓を支援します（市）

※年度関係なく、1事業者につき1回のみ申請できます。

市内で創業を予定している方、市内で創業後5年未満の事業者に対し、創業に係る費用及び販路開拓に係る費用の一部を補助します。

【令和5年度の採択事例（一例）】

- ・開業5年未満の個人事業者が、スポーツスクールを法人化
- ・飲食店経営者が、店舗の入り口に看板を設置

【募集期間】

令和7年1月31日（必着）まで

【交付対象者】

以下の全てを満たす必要があります。

- ・岸和田市内で、個人事業者等として創業または法人の設立を予定する個人、または、岸和田市内で創業後5年未満の個人または設立後5年未満の法人
- ・産業競争力強化法第2条29項1号～4号に該当する創業者であること。
- ・岸和田市創業支援等事業計画における特定創業支援等事業による支援を受けたこと。
- ・過去に岸和田市創業支援事業補助金、岸和田市創業時販路開拓支援事業補助金

及び「がんばる岸和田」企業経営支援補助金（区分：創業・起業）の交付を受けていないこと。

- ・ 法人税法上の収益事業（法人税法施行令第5条に規定される34事業）を行う予定または行っていること。
- ・ 対象外業種でないこと。
- ・ 市税を滞納していないこと。
- ・ 暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者でないこと。
- ・ 岸和田市外で創業後、岸和田市内に移転された事業者又は、岸和田市内で創業後、岸和田市外へ移転された事業者でないこと。

【交付額及び補助率】

- ・ 交付額：1事業者1年度につき、10万円（※予算上限に達し次第終了）
- ・ 補助率：補助対象経費合計額の2分の1（千円未満切捨て）

※年度関係なく、1事業者につき1回のみ申請できます。

【詳細】

対象外業種や補助対象経費等の詳細については、以下のホームページをご確認ください。

申請書一式についても、以下のホームページよりダウンロードできます。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/hanrokaitaku.html>

【問い合わせ先】

岸和田市産業政策課事業者支援担当（072-423-9485）

【7】-----

販路拡大を支援します（市）

市内の中小企業者や中小企業交流団体が、販路開拓のために行う市外の展示会への出展など、その費用の一部を補助します。

（販売を伴わないものに限りです。）

※令和6年度より、海外の展示会やオープンファクトリーへの出展費用も対象になりました。

【令和6年度の採択事例（一例）】

- ・アパレルの卸事業者が、ファッションの展示会へ参加
- ・木材加工業事業者が、住宅設備の展示会へ参加
- ・総合資材メーカーが、スーパーマーケットを対象とした商談型展示会へ参加
- ・製造業事業者が、自動車の展示会へ参加
- ・製造業事業者が、伝統的工芸品の展示会へ参加
- ・木材加工業事業者が、新規商品の商標を登録

【募集期間】

原則 令和7年1月31日（必着）まで

【交付対象者】

以下の全てを満たす必要があります。

- ・岸和田市内に営業所、事務所、工場等を有すること（大企業等を除く）
（中小企業交流団体の場合は、構成員の半数以上が岸和田市内に営業所、事務所、工場等を有すること中小企業者等であること）
- ・法人税法上の収益事業を行っていること
- ・対象外業種でないこと
- ・市税を滞納していないこと
- ・暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者でないこと

【交付額及び補助率】

- ・交付額：1事業者1年度につき、20万円（※予算上限に達し次第終了）
- ・補助率：補助対象経費合計額の2分の1（千円未満切捨て）

【詳細】

対象外業種や補助対象経費等の詳細については、以下のホームページをご確認ください。

申請書一式についても、以下のホームページよりダウンロードできます。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/tenjikai.html>

【問い合わせ先】

岸和田市産業政策課事業者支援担当（072-423-9485）

【8】-----

岸和田市内事業所のデジタル化を支援します（市）

【ソフトやシステムの稼働に必要なハードウェアも対象になりました！】

岸和田市内の事業者が実施する、ポストコロナ・ウィズコロナ時代を見据えた事業所等のデジタル化を支援しています。

※令和6年度からは、ソフトやシステムを導入する場合に限り、当該システム等の稼働に必要なハードウェアも対象になりました。(上限5万円)

【令和6年度の採択事例（一例）】

- ・ 製造業事業者が、エラー情報収集や情報入力作業を自動化するシステムを導入
- ・ 製造業事業者が、経理／資産管理／債権債務管理ソフトを導入
- ・ 製造業事業者が、勤怠管理ソフト及び稼働のためのICカードリーダーを導入
- ・ 製造業事業者が、生産管理システムを最新OSに適合するよう改修
- ・ 製造業事業者や警備事業者が、各種電子化が可能な人事給与システムを導入
- ・ 会計事務所が、顧客先などで活用できる仮想クライアントPCシステムを増設
- ・ 飲食物製造事業者が、就業規則作成ソフトを導入
- ・ プログラミング教育事業者が、授業に特化した専用ソフトを導入
- ・ 木材加工事業者が、HP管理のためのCMSソフトを導入
- ・ 電気工事事業者や足場設計事業者が、業態に特化したCADソフトを導入
- ・ リサイクル業事業者が、顧客管理や会計等ソフト及び稼働のためのPCを導入

【募集期間】

令和7年1月31日（必着）まで

【交付対象者】

以下の全てを満たす必要があります。

- ・ 岸和田市内に営業所、事務所、工場等を有すること（大企業等を除く）
- ・ 法人税法上の収益事業を行っていること
- ・ 対象外業種でないこと
- ・ 市税を滞納していないこと
- ・ 暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者でないこと

【交付額及び補助率】

- ・ 交付額：1事業者1年度につき、30万円（※予算上限に達し次第終了）
- ・ 補助率：補助対象経費合計額の2分の1（千円未満切捨て）

【詳細】

対象外業種や補助対象経費等の詳細については、以下のホームページをご確認ください。

申請書一式についても、以下のホームページよりダウンロードできます。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/digital-hozyokinn.html>

【問い合わせ先】

岸和田市産業政策課事業者支援担当（072-423-9485）

【9】 -----

岸和田市内の事業所に対する省エネ診断・支援費用を補助します（市）

岸和田市内の事業者が実施する、岸和田市内の事業所に対する省エネ診断、省エネ支援に必要な費用を支援しています。

※令和6年度からは、省エネ支援にかかる費用も対象になりました。

【対象となる主な省エネ診断・支援】

- ・一般社団法人省エネルギーセンターが実施する省エネ最適化診断費用
- ・省エネお助け隊が実施する省エネ診断費用
- ・一般社団法人環境共創イニシアチブの登録診断機関が実施する省エネクイック診断費用
- ・省エネお助け隊が実施する省エネ支援費用（個別カスタムプランを除く）

【募集期間】

令和7年1月31日（必着）まで

【交付対象者】

以下の全てを満たす必要があります。

- ・岸和田市内に営業所、事務所、工場等を有すること（大企業等を除く）
- ・法人税法上の収益事業を行っていること
- ・対象外業種でないこと
- ・市税を滞納していないこと
- ・暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者でないこと

【補助率】

- ・補助率：補助対象経費合計額の10分の10（千円未満切捨て）

【詳細】

対象外業種等の詳細については、以下のホームページをご確認ください。
申請書一式についても、以下のホームページよりダウンロードできます。
<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/shindan.html>

【問い合わせ先】

岸和田市産業政策課事業者支援担当（072-423-9485）

【10】 -----

岸和田市内の事業所の省エネルギー化を支援します（市）

岸和田市内の事業者が実施する、省エネ診断・省エネ支援に基づく
岸和田市内の事業所に対する省エネ機器や太陽光発電設備の導入に必要な
費用を支援しています。

【採択事例（一例）】

- ・漁業／水産加工事業者が、省エネクイック診断を受け、高機能空調設備に入替
- ・廃棄物処理事業者が、省エネクイック診断を受け、高機能空調設備に入替
- ・通信機器販売事業者が、省エネクイック診断を受け、高効率照明(LED)に入替

【募集期間】

令和7年1月31日（必着）まで

【交付対象者】

以下の全てを満たす必要があります。

- ・岸和田市内に営業所、事務所、工場等を有すること（大企業等を除く）
- ・省エネ診断・省エネ支援を2年以内に受けていること
- ・法人税法上の収益事業を行っていること
- ・対象外業種でないこと
- ・市税を滞納していないこと
- ・暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者でないこと

【交付額及び補助率】

- ・ 交付額：省エネ機器、太陽光発電設備について、
各々1事業者1年度につき、50万円（予算上限に達し次第終了）
- ※太陽光発電設備のみの導入は補助の対象となりません。
- ・ 補助率：補助対象経費合計額の2分の1（千円未満切捨て）

【詳細】

対象外業種や補助対象経費等の詳細については、以下のホームページをご確認ください。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/syouene-setsubi.html>

申請書一式についても、以下のホームページよりダウンロードできます。

【問い合わせ先】

岸和田市産業政策課事業者支援担当（072-423-9485）

【11】 -----

12月は「職場のハラスメント撲滅月間」です（市）

厚生労働省では、12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定め、ハラスメントのない職場づくりを推進するため、集中的な広報・啓発活動を実施します。その一環として、「職場におけるハラスメント対策シンポジウム」をオンラインで開催します。

職場におけるハラスメント対策シンポジウム

【日時】 令和6年12月10日（火）13時30分～15時15分
（13:00 オンライン画面スタート）

【会場】 オンライン配信

【内容】 ア 基調講演 「カスタマーハラスメント対策の現状について」
講師：原 昌登 氏（成蹊大学法学部 教授）

イ パネルディスカッション

「企業のカスタマーハラスメント対策の取組事例」

【申込】 以下の応募フォームにてお申込みください。参加は無料です。

<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/symposium>

【問い合わせ先・参加申し込み】

厚生労働省

担当課：岸和田市人権・男女共同参画課(男女共同参画センター)

電話：072-441-2535(月・祝除く9時～17時半)

編集・発行 岸和田市役所 魅力創造部 産業政策課 事業者支援担当

Tel：072-423-9485（事業者支援担当直通）

Email：sangyo@city.kishiwada.osaka.jp

- ※ 各情報の詳細や申込については、それぞれの本文中の URL やお問い合わせ先までご確認をお願いいたします。
- ※ 配信先の変更・配信停止、また、ご意見・ご要望等については、上記メールアドレスまでご連絡ください。
- ※ 岸和田市企業支援メールマガジンは、原則として月に1回の発行です。